

令和 6 年度 徳島市地域包括支援センター 事業報告書

事業名	実施目標	取り組み内容と成果、残された課題など	令和 7 年度計画
(1) 包括的支援事業			
ア 総合相談 支援事業	初期相談 機能の充 実	▶ 出前講座や広報誌（年 4 回発行）を活用し総合相談機能の広報を行う。 ➡ 出前講座を11回開催し、学生を含む市民370名に当センターの役割等について広報した。また、年 4 回（6 月、9 月、12 月、3 月）発刊した「とくしま包括だより」に当センターの活動内容を掲載し、関係機関に配布した。 ▶ 市民やケアマネ等に最新情報が提供できるように、施設情報の一覧の更新作業を行う。 ➡ 徳島市施設一覧（有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅）の掲載情報の更新作業を行い、令和 7 年 4 月改訂版を発刊した。本一覧は冊子に加え、ホームページでも公開し情報発信に努めた。	事業継続
イ 権利擁護 事業	権利擁護 事例に対す る対応力 強化	▶ 職員勉強会として「虐待」「認知症」「成年後見」をテーマに各 1 回開催する。開催にあたっては、地域包括支援センター職員が把握しておくべき最新情報等を取り入れる。 ➡ 「認知症」は 7 月、「虐待」は12月、「成年後見」は 2 月に開催。開催後のアンケートでは、役立ち度・満足度とも 9 ～10/10。 ▶ 権利擁護に関する相談件数は年々増加し、複雑化している（虐待、認知症、成年後見、8050、子のひきこもり等）。複合的な課題が混在する事例では、積極的に多種会議を活用し、多方面からの課題分析・支援方針の検討を行っていく。 ➡ “子のひきこもり事例”については、令和 6 年度から始まった徳島市健康福祉政策課主催の「ひきこもり支援会議」でも検討いただき、精神保健の視点から専門的な助言もいただいている。	事業継続
ウ 包括的・ 継続的ケ アマネジ メント支 援事業	支援困難 事例に対す る対応力 の強化	▶ 職員間で事例評価会議（年 4 回）を行い多角的な視点の支援方法を習得する。 ➡ 支援困難事例の評価会議を 4 回開催し、延べ441件の支援方針の検討や共有を行った。 ▶ 地域のケアマネジャーを対象に事例検討会を実施する（年 4 回）。 ➡ 徳島市内を 4 圏域に分けて年 4 回開催。9 月に南西部圏域の 9 事業所22名が参加。満足度 8 /10。10月に南東部圏域の11事業所21名が参加。満足度8.7/10。11月に西部圏域の 5 事業所19名が参加。満足度9.9/10。12月に北部圏域に 9 事業所14名が参加。満足度 9 /10。 ▶ 地域のケアマネジャーを対象に「難病」等をテーマとしたとくしまケアマネ研修会を開催する（年 2 回）。 ➡ 10月にとくしま医療センター西病院から講師を招聘し「ケアマネジャーに知ってもらいたい難病支援」についてを開催。高齢者に多い難病の症状や具体的なケアを学ぶことが出来た。48事業所91名が参加。参加者平均満足度は9.2/10だった。11月には徳島保健所から講師を招聘し「難病患者さんの支援アレコレ」を開催した。難病対策事業の歴史や徳島県の難病患者の状況を学ぶことが出来た。39事業所81名が参加。参加者平均満足度は8.9/10だった。	事業継続

(2) 介護予防支援事業

	要介護・要支援状態等になることの予防を目指すケアマネジメントの実践	▶多角的なケアマネジメントの視点を学ぶことを目的に、外部講師（理学療法士）を招きフレイル予防についての職員勉強会を開催する。 ➡徳島県理学療法士会より講師を招聘し、「介護予防についての講座」と「フレイルサポーターによる測定会」を開催した。参加した13名の職員全員が講師から測定値のフィードバックを受け、健康意識の向上を図った。また、フレイルに関する知識を習得し、ケアマネジメントへの活用に繋げることができた。 ▶運動の契機として短期集中介護予防サービスを、市民、ケアマネ等に広報し、利用者数の増加を図る。短期集中介護予防サービス終了後、運動習慣を継続させるため、いきいき百歳体操等の集いの場の情報提供を行う。 ➡フレイル測定会の参加者やケアマネジャー等に、通所型短期集中介護予防サービスの案内を広報し、利用者数の増加に努めた。年間20名の利用申し込みがあり、利用開始時や終了時に専門職とも連携し、集いの場への案内を実施した。その結果、約半数の方が集いの場への参加や運動習慣が身に付くなどし、介護予防に努めることができた。	事業継続
介護予防支援事業 （介護予防ケアマネジメント）	フレイル予防の普及啓発	▶徳島市・徳島県と協働しフレイルサポーター3期生を養成する。 ➡5月30日と31日にフレイルサポーター養成講座を開催し、フレイルサポーター3期生12名を養成した。合計43名のサポーターが徳島市で活動している。 ▶フレイルサポーター数が増加し、サポーターの活動機会が減少する事なく、サポーターが活動できるよう、活動機会を継続的に確保し提供する。 ➡定期・出張フレイル測定会やいきいき百歳体操などの集いの場での広報活動、健康教育「さかえを読む会」でのフレイルチェックの実施、徳島県のフレイルイベントへの参加、またフレイルサポータースキルアップ研修も年2回開催した。その結果、年間52回の活動機会を設け、サポーター1人当たり年間で平均6.6回の活動機会を提供することができた。 ▶市民を対象に、フレイルチェック会を開催しフレイル予防に努める。 ➡フレイル深堀り測定会を年間で9回実施し、延べ125名の市民に対し深堀り測定を実施した。簡易測定会は5回開催し、延べ96名の市民に簡易測定を実施しフレイル予防に努めた。また、いきいき百歳体操など、集いの場に年間36回出向き、普及啓発を行った。 ▶徳島市と協働し、効果的な介護予防ポイント制度の仕組みを構築する。 ➡昨年度と同様に40歳以上の市民を対象に、最大10回のボランティア活動で1,000円分のクオカードと交換できる仕組みとして実施。68名が参加され、うち48名にクオカードを贈呈した。	事業継続

事業名	実施目標	取り組み内容と成果、残された課題など	令和7年度計画
(3) その他			
① 認知症総合支援事業	質の高い初期集中支援 認知症の普及啓発 認知症サポーターの活躍促進	▶ 当センター職員が単独では“医療介護につなぐことが難しい”と感じる困難事例に取り組み、新たな社会資源や支援方法、ネットワークを構築する。また、支援終了時に医療介護につながらなかった事例から、徳島市における課題を抽出する。 ➡ 令和6年度の新規受付事例65件、うち困難事例27件。困難事例の割合は41%（令和5年度は36%）。認知症かどうかの鑑別では、てんかんの診断治療や、認知症の新薬治療につながった事例など、専門性の高い医療へ繋ぎ、また医療受診のための新たな社会資源構築もできた。 ▶ 令和4年度から開催している「認知症ワークショップ（福祉専門職と企業等が出会い、地域課題を一緒に検討する場）」により、地域課題を解決する社会資源（例：認知症居酒屋）やネットワークが拡充。令和6年度は過去のワークショップで出たアイデアを実現するための「ミニワークショップ」を開催し、より具体的な社会資源づくりを行っていく。 ➡ 「地域の交流・つながり」を解決するアイデア「認知症チェックリストをポスティングして、認知症カフェへとチラシで誘導する」は、国府地区にて「MCIチェック表」を配布し、軽度認知症の相談を拾う試みを行った。また「小学生への認知症教育」を解決するアイデア「小学校でワークショップ」は11月に開催した。 ▶ 令和4年度末までに発足した3つの「チームオレンジ（認知症の本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み）」は、それぞれ傾聴ボランティアや認知症カフェの運営など積極的に活動している。活動内容が拡充されたことにより、包括による活動支援のマンパワー不足を感じているため、「認知症ワークショップ」の運営メンバー（認知症サポーター）を「チームオレンジ」に配置し、認知症サポーターが中心となって活動を展開できるよう支援する。 ➡ 「認知症ワークショップ」の運営メンバー（認知症サポーター）によるミーティングを月1回開催。普及啓発のアイデア（例：MCIチェック表）をチームオレンジで展開する等、当センター職員以外によるマンパワーを活用した活動が展開できている。令和6年度には新たなチームオレンジが2チーム発足した。	事業継続
② 地域ケア会議推進事業	自立支援ケアマネジメントの考え方の浸透	▶ 自立支援ケアマネジメントの考えの浸透の為、ケアマネジャーを対象に「言語聴覚士の役割と連携」をテーマとした研修会を実施する。 ➡ 7月に徳島県言語聴覚士会の佐藤央一事務局長を講師に招聘し「言語聴覚士の役割と連携」を開催。41事業所76名が参加。参加者平均満足度は9.1/10だった。言語聴覚士の役割について理解を深めることができた。 ▶ 参加者が出席しやすい会場とZoomを併用して開催する。会議でのアドバイスがより反映されるように引き続きサービス提供事業所の参加を促進する。 ➡ 計画作成者とサービス事業所のOJT機能をより充実させるため、説明時にケアマネジャーや事業所への声掛けを実施し、19事業所21名（うち、オンライン参加5名）が参加した。	事業継続

③生活支援体制整備事業	住民主体の支え合い活動の普及啓発	▶住民主体の支え合い活動の普及啓発を促進するため徳島市社会福祉協議会と協働し普及啓発のイベント、講演会やパネル展を開催する。 ➡12月2日から8日にふれあい健康館で、生活支援体制整備事業の活動を紹介する講演イベントとパネル展を行った。パネル展では、つどいの場の紹介や事業の説明などを市民に広報する機会となった。講演イベントとして『みんなで集まる居場所づくり』について、つどいの場で活躍されている方々の講演後、フレイルサポーターによるフレイル簡易チェック会・ダンス等行った。 ▶フレイルサポーターと連携して住民主体サービス（通所型B）を1ヶ所モデルケースとして立ち上げる。 ➡厚生労働省が実施する「地域づくり加速化事業」の伴走支援を受け、フレイルサポーターが活動している集いの場2か所（沖洲地区・入田地区）を、通所型Bとして立ち上げた。集いの場と、通所型Bの差別化を図るための仕組み作りも行い、専門職や通所型Cの事業所とも連携し、介護保険のサービスに移行するのではなく、住民主体型サービスで支援していく仕組み作りを行った。令和7年度は住民主体型サービス（通所B）を更に2か所立ち上げ、伴走支援を継続する予定。	事業継続
④介護予防把握事業	フレイルの恐れのある方を早期に発見し対応する。	▶集いの場等への出張により実態把握を実施し、アセスメントに応じて個々に必要な介護予防の取り組みに繋ぐ。 ➡月1回いきいき百歳体操等の集いの場に出向き、自宅外で基本チェックリストを実施した（84名）。個々に必要な介護予防活動を紹介したり、必要に応じて介護サービス等への繋ぎも行った。 ▶民生委員さんからの情報提供や、フレイルチェック会参加者等へ、個別訪問を実施し実態把握を行う。支援が必要と判断された場合は、介護予防活動等へ繋ぐ。 ➡年間126件の実態把握に関する相談に対応した。うち7名の方を集いの場へ繋ぎ、9名を通所型Cに繋いだ。また、29名の方に対しては、何らかの支援が必要だと判断し、介護認定の申請等を行い、必要なサービスに繋いだ。	事業継続